

安心して充実した生活

平和社会の実現に向けて



生活が
よくなる!

国政・地方行政に
声を届ける!



議員擁立



労働組合で
声を集約



一人ひとりの
困りごと



2021年 第33期 後半期

政策実現 活動報告

はじめに

全本田労連は、「私たちが安心して充実した生活ができる平和社会の実現」のために、政策・制度課題の解決に向けた活動を行っています。地方行政においては“優先政策”を、国政においては自動車総連の政策集「明日への提言」をもとに政策実現に向けて活動を推進していきます。

この冊子では政策実現に向けて最前線で活動されている全本田労連組織内議員、自動車総連組織内国会議員の取り組みを中心に報告いたします。組合員皆様の政策実現活動に対する理解を深めていただくとともに、「私たちが安心して充実した生活ができる平和社会の実現」のため各議員へのさらなるご支援、ご協力をお願いします。

全本田労連独自の優先政策



全本田労連
政策パンフレット

地方行政

子育て、医療・介護政策

組合員や地域住民が、安心して「子育てや医療・介護」と「就業」を両立できるように、地域行政で実行可能なソフト・ハード両面での施策を進め、充実した環境を整えます。



具体的
取り組み

- 待機児童解消に向けた対応
- 子育て関連施設（保育園など）の整備
- 家庭と仕事の両立支援

地域活性化政策

地域の特性や資源を有効に活用し、産業の強みが発揮しやすい「環境づくり」や地域の魅力向上による「人の呼び込みと定着」を進め、地域経済の活性化につなげます。



具体的
取り組み

- 人口減少への対応
- 自動車産業の活性化
- 観光産業の活性化

行財政改革

住民の理解を大前提として、「行政サービスの向上」と「適切な議会運営」のバランスを念頭に、効果と効率の向上につながる施策に取り組みます。また、自治体予算及び決算について総合的な調査・審査の役割を果たすことで、地方財政の健全性向上と将来性の確保につなげます。



具体的
取り組み

- 人口減少に伴う財政悪化への対応
- 市民サービス向上への対応
- よりオープンな議会運営

防災・減災政策

地域住民の「備え」の意識と準備を継続的に喚起するとともに、ハード面の整備は膨大な予算と期間を要すると認識しつつ、「平時」「発災時」「発災後」それぞれに必要な防災・減災対策を計画的かつ着実に進め、地域住民の安心・安全の確保を最優先に、生命と財産の保護につなげます。



具体的
取り組み

- 自然災害への対策
- 公共施設の耐震化

環境政策

地域住民・企業の地球温暖化の防止・抑制への意識を高めるとともに、「産業・雇用・生活」への影響を勘案しつつ、温室効果ガス排出削減に資する技術の深化・革新・普及につながる諸施策を進め、着実な削減を図ります。



具体的
取り組み

- EVなど環境対応車の普及促進
- 省エネ設備促進（LED街灯、太陽光など）
- 家庭ごみ、事業ごみ減量対策

自動車関係政策

社会的諸課題の解決に向けて自動車産業の考え方や技術を活用することで、より良い社会を築き上げていきます。生活の必需品である自動車に係る税の簡素化・負担の軽減を実現するために理解者を増やし、地方の声を国に届ける諸活動を進め、自動車ユーザーの負担軽減につなげていきます。



具体的
取り組み

- 交通安全対策や交通空白地域の移動手段の構築など自動車産業に係る社会的諸課題解決への対応
- 自動車関係諸税の簡素化・負担の軽減に向けた取り組み

国 政

自動車総連の政策集「明日への提言」を基本に取り組んでいきます。

産業政策

自動車関係政策

働く者の政策

生活者の政策

地協政策

自動車総連ホームページ



“脱炭素社会に向けた 取り組み”と “不妊治療支援の充実”を！

狭山市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

内藤 みつお

令和3年に入り「新型コロナウイルス感染症」拡大防止に向けたワクチン接種が始まり、接種のスピードを上げるために、国・県・市等が連携しさまざまな施策を講じています。今後はより多くの方がワクチン接種を行うことで、感染者の増加に歯止めをかけ、一日も早い終息を迎え、通常の生活に戻ることを祈念いたします。



脱炭素社会の実現で地球温暖化にストップ

カーボンニュートラルの 実現に向けた取り組みの 強化を！

近年、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの増加を原因とする地球温暖化の進行により、世界規模で自然災害が増加しています。このまま温暖化が進行すれば、さらなる頻発化、激甚化が心配されることを踏まえ、国・県と連携し2050年にカーボンニュートラルの実現に向け、より実効性の高い取り組み計画が必要であることを提言しました。

また、近隣5市で共同宣言した「ゼロカーボンシティ」の取り組みについては、5市それぞれの強みを活かし、相乗効果を最大限に高めることを提言しました。

市では、脱炭素社会の実現に向け、公用車に電気自動車を購入することに加え、電気・燃料電池自動車の購入に伴う補助金制度を新たに導入することが示されました。



自動車総連埼玉地協 親子deものづくり



連合埼玉西部第四地協 列島クリーンキャンペーン



新設された保育所の視察



「ゼロカーボンシティ」
共同宣言



市長への
令和3年度予算要望

不妊に悩む夫婦への支援の充実

不妊検査・不妊治療・ 不育症検査の助成制度の 周知拡大を

狭山市では不妊治療費の助成事業に加え不妊検査、不育症検査費用の助成制度も導入しており、直近3か年では妊娠124件、出産90件につながり、不妊に悩む夫婦の子を持つ希望が叶いました。このことを踏まえ、今後は今まで以上に、不妊に悩む夫婦へ寄り添った対応を求めるとともに、各種助成制度の周知拡大を提言しました。

市では、不妊に悩む夫婦への支援は少しでも早いほうが肝要であることから、あらゆる場面で助成制度をPRしていくことが示されました。



初志貫徹。 議員活動10年 ～情熱を市政へ!～

浜松市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

ひらま 良明



育児休職しやすい環境づくりも必要



保育所待機児童ゼロを達成

浜松市では保育所の待機児童ゼロを達成しました。(令和3年4月現在)

これまで民間施設の積極的導入により平成27年から定員を約5,700名拡大し、令和3年度の定員は合計16,902人となりました。保育所の待機児童は令和2年度に解消する計画でしたが、令和元年10月の保育無償化に伴う保育需要の増加影響などにより解消できていませんでした。

今後、入所保留児童の解消に向けて引き続き定員拡大及び保育士確保を進めますが、企業の育児休職が可能な期間が、待機児童の増加に影響を与えるなどの課題もあります。育児休職期間の延長などの制度変更や企業の福利厚生制度を充実させ、育児休職を取得しやすい環境づくりも必要になります。

Honda GOでバイクレンタル



浜松まちなか飲食店からの要望対応



自動車総連静岡地協
政策コンベンション活動報告



浜松オート
メインスタンド
改築工事状況確認

環境経済委員会
副委員長就任挨拶



災害に強いまちづくりを進める



公用車の電動化で 停電時には電源を供給



浜松市では環境保護や災害対応を目的に公用車の電動化を進めています。令和元年度に災害時に電源供給が可能な燃料電池車FCVクラリティを導入したほか、令和3年度は各区へEVやPHEVなどの次世代自動車を新規に1台ずつ配備しました(合計12台)。

また、災害時に電気自動車等から公共施設に給電するためにV2H(ビークル・トゥ・ホーム)設備を設置したほか、令和3年度は可搬型外部給電器(ホンダPower Exporter 9000)を5台追加しました(合計6台)。また、市内の自動車販売会社等に避難場所などに電気自動車を貸与してもらうため「災害時における電気自動車からの電力供給に関する協定」を企業と締結しました。今後も災害に強いまちづくりを進めます。

コミュニケーションの充実、 必要な情報共有は 欠かせない

鈴鹿市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

宮本 まさかず



新型コロナウイルス感染症関連の対応

安心して暮らせる 日常生活を取り戻す

コロナ禍におけるさまざまな生産影響、現在のリモートワーク含めた職場環境整備や働き方改革対応、将来的なカーボンニュートラル対応など、変化する時代の過渡期にあると認識していますが、まずは現在のウイルス感染状況を一早く終息させ、私たちが安心して暮らせる日常生活を取り戻すことが重要だと考えます。

鈴鹿市では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、これまでに180以上の事業が実施され、直近の6月定例議会でも補正予算が組まれるなど、議会が一丸となって対応に取り組んでいるところです。

本年度は議会の会派構成の変化により、所属する会派「新緑風会」の代表を再び務めることとなりましたが、早速5月に「新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施」に向けた意見書を市議会議長とともに市長に提出し、また、意見交換では、市民にとって必要な情報をタイムリーに発信することを要請しました。

また本年度は、「産業建設委員会委員長」を拝命いたしました。地域の経済活動にも影響する危機管理の継続した対応を市に求めるとともに、自動車産業出身の議員として、

- ・変化を先読みした積極的な産業支援
- ・企業活動環境向上につながるインフラ整備
- ・地域活性化による生活環境向上と行政サービスに必要な税収確保

などの観点で、これまで皆様方に支えられ、10年間で培った経験を活かしながら、引き続き精力的に議員活動を行ってまいります。



2020年12月4日
市議会登壇



2020年12月議会傍聴



ホンダオートボディー労働組合
議員懇談会



ユタカ技研労働組三重分会
語る会

自動車関係諸税減額
鈴鹿市議会



自動車ユーザーの負担軽減に向けた活動と 安心・安全なまちづくりに向けて



意見書・要望書を国・市へ提出

昨年8月に自動車総連三重地協と連携した請願活動を行い、9月定例議会では同会派議員の協力もいただき「令和3年度自動車関係諸税の簡素化、負担軽減を求める意見書」を鈴鹿市議会全会一致で国に提出することができました。

また、昨年10月には会派として、地域の皆様からの市政全般に関するご要望を中心に取りまとめ、地域におけるごみ問題への対策や交通弱者の移動手段の整備などを求める「令和3年度予算編成並びに施策に対する要望」を市長へ提出いたしました。

これからも自動車総連や全本田労連の仲間の皆様との連携、地域の皆様の声をもとに、産業や地域などの諸課題への取り組みを進めてまいります。

世の中やお客様が必要とする安全・安心、期待される価値の提供に向けては大変厳しい環境下ではありますが、いつの時代もコミュニケーションの充実、必要な情報共有は欠かせないと思っております。引き続きよろしくお願いいたします。

将来を生きる市民のための 政策推進を！



宇都宮市議会議員 1期目

本田技研労働組合出身

高橋 ひでき

子育てにやさしいまち



結婚・子育て・教育の 支援を拡充

所属会派「市民連合」として、令和3年度の予算・政策に関する要望書（8分野、85項目）を市長に提出し、多くの項目が予算反映されました。そのうち、結婚・子育て・教育の支援に関する制度・施策について、以下のように拡充されました。

結婚・子育て

- ・結婚新生活支援事業（最大30万円まで補助）
- ・子ども医療費の助成（対象を18歳まで拡大）

教育

- ・ICT支援員の配置25名（各中学校区に1名）
- ・小学校体育館への空調設備の設置

また、令和3年4月1日時点での待機児童数は、5年連続でゼロとなり、特定園を希望しているため入所を保留している方の人数も減少しました。

引き続き、子育てにやさしいまち“宇都宮”をめざして取り組みます。



令和3年度予算・政策要望書提出



栃木地協
フードバンクへの
食品寄贈



モビリティランド労組もてぎ分会
分会総会



市議会傍聴



ホンダロック労組栃木支部 支部総会



地域連携ICカード「totra」

誰もが移動しやすいまち



公共交通の利用促進に向けた 取り組み

宇都宮市においては、公共交通の利便性向上や負担の軽減に向けた取り組みの一環として、JR東日本が提供する「Suica」の機能に加え、地域独自サービスを1枚で提供できる全国初の地域連携ICカード「totra（トトラ）」を、本年3月に導入しました。これにより、市内の路線バスや全国の鉄道などでの利用はもちろんのこと、今後はLRTや地域内交通においても利用できるよう整備を進めていきます。

また、地域独自のサービスとして、ポイント付与や高齢者外出支援事業（満70歳以上の方に10,000円／年を支給）、精神障がい者交通費助成事業（最大12,000円／年を支給）、バスの上限運賃制度（9時～16時の運賃の上限を400円とする）なども運用が開始されました。

引き続き、高齢化社会を見据え、公共交通の利便性向上や負担軽減を進め、誰もが移動しやすいまち“宇都宮”をめざして取り組みます。

自動車総連組織内国会議員 活動紹介

国政の場で活動している自動車総連組織内国会議員を紹介します。

国会議員の活動に対する理解を深めていただくとともに、各議員へのさらなるご支援、ご協力をお願いします。

理不尽なことにNOを示すのが政治への参加

衆議院議員 ふるもと 伸一郎

コロナとの戦いは続きます。

エッセンシャルワーカーの職種の方に優先接種すべきですが自治体に判断を委ねており、A市は介護士を優先しB市は保育士を優先することもあり得ます。C市は小中学校を接種会場として全校抑えて断トツの速さで接種が進みますが、シニアは投票所として通い慣れた学校だと迷わず安心して行けるそうです。

コロナは有事。国の責任で対応はナショナルミニマムとして標準化すべきです。河野担当大臣は自治体に丸投げしたことを失敗と認めましたが、18歳以上の一般接種はより大規模です。全国の好事例を集め標準化し挽回すべきです。住む街で異なる現状は理不尽です。

ウガンダ国の選手団に陽性者が出ました。予期したとは言え衝撃です。キャンプ受け入れ市町は市民との触れ合い等も一切制限され、何のためのホストタウンか分からない状況です。選手団を入国時に陽性判明した時点で羽田や成田になぜ留め置かなかったのか疑問と思います。実はホスト自治体の責任で引き取る約束を政府と交わしていると聞き、住民には理不尽極まりありません。

政府与党だけの責任と思いません。与野党が緊張感ある力関係ならこんなことにならなかったかもしれません。皆様の政治への参加は尊い活動です。



超党派の自動車連はZoom会議で開催



衆議院予算委員会 (2021年3月)



予算委員会第2分科会にて (2021年2月)



地元での街頭活動



財務金融委員会にて (2021年4月)

改・政策提案型 より良い政策・制度の実現に向け活動

国民民主党 参議院議員 いそざき 哲史

○昨年9月11日の国民民主党解散から、約半年間の無所属期間を経て、本年3月24日に新しい国民民主党に正式に入党。政策に対する党としてのスタンス固めの役割を担う政務調査会の第2部会長として30回近くの部会開催やその調整に奔走しました。

○コロナ対策では、国民民主党として、「みつける（検査の拡充）」、「おさえる（病床の確保）」、「うごかす（経済・社会活動の両立）」の「コロナ三策」をまとめ、政府に提案しました。



国民民主党 コロナ三策

○通常国会（1月18日～6月16日）での主な質疑は以下の通りです。

・全閣僚出席の予算委員会他で「国際標準化戦略の強化」をくり返す主張。菅総理からは「標準化や国際ルールは極めて重要」「国際交渉の人材育成は未来への投資ととらえ進めていきたい」との答弁を得ることができました。



国会質疑 国際標準化戦略

・政府の2035年電動車の新車販売100%目標に向けて、充電インフラ・水素ステーションの整備目標にコミットすることを要求。政府からは、2030年までに充電インフラ15万基（内、3万基は急速充電器）、水素ステ



国会質疑 電動車インフラ整備



参議院本会議代表質問 (2021年5月)



イチワン労組 国政報告会



バイカーズ議員連盟 (BB議連) 設立総会



経済産業委員会 理事懇談会 野党筆頭理事として 委員会運営を調整

ーション1,000基程度を整備する旨の答弁を得ることができました。

○「自動車産業の未来を考える会」議員連盟で、「自動車産業脱炭素化推進法案」を策定し、国民民主・立憲民主の両会派共同で6月11日衆議院に提出。2050カーボンニュートラルの政府方針に基づき、自動車産業に対する政府としての全面的な支援を規定する内容となっています。詳しくは国民民主党ホームページへ。



国会質疑 自動車産業脱炭素化推進法案

「職場の声が、活動の原点」 政策実現に向けて粘り強く提案していく！

国民民主党 参議院議員 はまぐち 誠

全本田労連の皆様には全国各地でご支援をいただき、大変心強く、深く感謝申し上げます。職場の皆様から届く声が私の活動の原点であり、これからも現場目線で粘り強く提案していきます。今回は3つのテーマを報告します。

自動車整備士不足への対応

予算委員会、菅総理、赤羽国土交通大臣に自動車整備士不足の実態を伝え、菅総理からは政府としてもしっかり対応していきたいとの答弁をいただきました。

赤羽大臣からは自動車整備士の仕事をこれまでの3Kの仕事ではなく、新3K（給料の底上げ、休暇が取れる、希望が持てる）の仕事に変えていきたいとの前向きな答弁がありました。

今後も、自動車整備士の皆様の率直な声をお聞きし、課題の解決に向けて取り組みを続けます。

二輪車の高速道路料金の引き下げ・ 将来的な高速道路ワンコイン（500円） 定額乗り放題の提案

国土交通委員会においては、早期の二輪車の高速道路料金の値下げを求めました。現在、国土交通省でも検討は行っているようですが、引き続き要請していきます。

また、将来的には、普通車を含めた高速道路料金を対距離料金ではなく、距離に関係なく1回500円（ワンコイン）定額乗り放題にすべきとの提案もしています。

全国の国民の財産である高速道路をもっともっと利用しやすくなるよう、粘り強く提案を続けます。

「自動車産業脱炭素化推進法」 国会提出

2050年カーボンニュートラルに向けて、ふるもと衆議院議員、いそぞき参議院議員、はまぐちが中心となり創設した「自動車産業の未来を考える会」議員連盟で議論を重ねてきた議員立法「自動車産業脱炭素化推進法」を6月に国会に提出しました。脱炭素化を通じて、自動車産業の競争力強化を図るため、国がやるべきことを提言した法律です。



予算委員会が菅総理と議論（3月8日）



本会議で地球温暖化対策推進法改正について質問。今通常国会では計32回の質問登壇（1月18日～6月16日）

今後も「職場第一」。働く皆様と同じ立場・目線で、皆様の声を真正面から受け止め、政策実現に向けて、全力で取り組んでいきます。



リモートによる省庁との意見交換

短編動画

「はまぐち誠週刊レポート」

**エスカレーター
歩行しないで乗ろう!!**

エスカレーター歩行しないで乗ろう。
エスカレーターの

定期配信中

YouTube
浜口誠週刊レポート39



議員立法「自動車産業脱炭素化推進法」を国会に提出（6月11日）

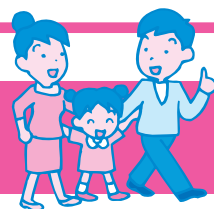
はまぐち 誠 **活動の実績**

自動車関係政策の実現・働く仲間の要望実現に向けて取り組んできました



それぞれの活動詳細についてはこちらから機関誌や動画を参照ください

年月	2016		2017		2018			2019			2020					2021											
7	10	11	3	3	3	3	6	7	1	4	10	11	12	3	3	3	5	6	3	3	3	4	4	5	5	5	6
参議院議員選挙 初当選	経済産業委員会が国会初質問（自動運転や自動車関係諸税、自動車整備士不足への対応について）	本会議で初の代表質問（TPPについて）	災害対策特別委員会が熊本大地震からの復興・復興などに質問	経済産業委員会が熊本地震関連対策を受け、きめ細かな災害対策体制について質問	経済産業委員会が地方経済活性化のための自動車保有コストの軽減について「日米経済対話」で質問	自賠責保険の約6、200億円の未返還問題の解決に向け奮闘	15年ぶりに一部返還が実現！（以降毎年繰り戻しが実現）	厚生労働委員会が働く者の立場に立ち、働き方改革関連法案に対して質問	北陸地方などに降り続いた豪雪への被害対策を政府へ要請	「自動車産業の未来を考える会」議員連盟を自動車関係の議員、ふるもと議員、いそぞき議員が共同発足	「自動車産業の未来を考える会」議員連盟として、米国の自動車・部品に対する追加関税の動きに関し、外務大臣へ申し入れ	本会議で「働く者」の立場に立った労働法改正の実現に向けて質問	予算委員会が安倍総理に自動車関係諸税の二重負担軽減、米国の通商・外交政策への対応について質問	「自動車産業の未来を考える会」議員連盟として、米国の自動車・部品に対する追加関税の動きに関し、外務大臣へ申し入れ	「自動車産業の未来を考える会」議員連盟として、米国の自動車・部品に対する追加関税の動きに関し、外務大臣へ申し入れ	本会議で「働く者」の立場に立った労働法改正の実現に向けて質問	「自動車税」の減税	自動車関係諸税の創設以降、2度目の恒久減税の実現！	国土交通委員会が大型車ドライバーの労働時間の改善や適正運賃の確保について質問	国土交通委員会が自賠責保険の返還・高速道路料金の見直し・自動車整備士不足への対応について質問	国土交通委員会が自賠責保険の返還・高速道路料金の見直し・自動車整備士不足への対応について質問	国土交通委員会が自賠責保険の返還・高速道路料金の見直し・自動車整備士不足への対応について質問	国土交通委員会が自賠責保険の返還・高速道路料金の見直し・自動車整備士不足への対応について質問	国土交通委員会が自賠責保険の返還・高速道路料金の見直し・自動車整備士不足への対応について質問	国土交通委員会が自賠責保険の返還・高速道路料金の見直し・自動車整備士不足への対応について質問	国土交通委員会が自賠責保険の返還・高速道路料金の見直し・自動車整備士不足への対応について質問	「自動車産業の未来を考える会」議員連盟が議員立法「自動車産業脱炭素化推進法」を国会に提出



政策実現活動の事例

私たちの仲間の組織内議員の活動で、暮らしやすい社会づくりが進んでいます。具体的な活動事例を紹介します。

自動車産業の政策編

自動車産業の未来をまもる

2050年カーボンニュートラルに向けて、自動車産業の競争力が確保・強化されるよう、自動車総連や国・地方の組織内議員が議論を重ね、取り組みを進めています。

組織内国会議員の取り組み

2021年6月、「自動車産業の未来を考える会」議員連盟が2050年カーボンニュートラルの政府方針に伴う自動車産業への政府支援を定める「自動車産業脱炭素化推進法」を国会に提出しました。



法案国会提出 記者会見

「自動車産業脱炭素化推進法」概要

趣旨

- ・基本理念を定め、国の責務を明らかにする。
- ・自動車産業の国際競争力の維持及び強化を図り、あわせて我が国の経済の発展に寄与する。

基本理念／施策

- ・電動車の普及促進、合成燃料、水素エンジン車等内燃機関の実用化等の促進（「e-fuel」※1の活用など）
- ・「ライフサイクルアセスメント（LCA）」※2の観点による自動車産業の脱炭素化
- ・電動車に利用する電気等の脱炭素化、再生可能エネルギー化の推進
- ・産業の構造転換に伴う雇用の確保（「労働力の公正な移動」）
- ・脱炭素化に係る国際交渉における我が国のイニシアティブの確保
- ・電動車の普及による災害に強い、分散型エネルギー社会に基づくまちづくり

※1 「e-fuel」とは

水を電気分解したH₂とCO₂を触媒反応で合成した液体の炭化水素鎖（燃料）のこと。再生可能エネルギーを利用して生成することで、CO₂の排出と吸収を同じにする「カーボンニュートラル（炭素中立）」を実現する。ガソリン燃料やディーゼル燃料に混合して使えることとなる。



※2 「ライフサイクルアセスメント（LCA）」とは自動車の製造、使用、再生利用、廃棄等の各段階を通じた温室効果ガスの総排出量、その他の環境への負荷についての総合的な評価のこと。

「2050年カーボンニュートラル」ってなに？

2020年、政府は2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現をめざすことを宣言しました。

政府の方針

2050年カーボンニュートラル達成の主な施策

1. 次世代太陽光発電・低コスト蓄電池など最先端技術への支援
2. 水素や洋上風力発電など再生可能エネルギーの拡充
3. 2035年までに新車販売、電動車100%（ハイブリッド含む）など14分野

「ゼロカーボン・ドライブ」ってなに？

上記の施策に基づいて、政府は電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）を活用した運転を「ゼロカーボン・ドライブ（略称：ゼロドラ）」と呼び、補助金を支給するなどして私たちの暮らしのなかでの脱炭素化を呼びかけ、支援しています。

ゼロカーボン・ドライブの補助金概要

EV、PHEV、FCVを購入する個人、地方公共団体、中小企業に対し補助金を支給

詳しくはこちらから
Let's ゼロドラ!! 「あなたのドライブから脱炭素の未来へ」 env.go.jp



私たちに身近な政策編

生活の安心を取り戻す

新型コロナウイルス対策として、組織内議員が国・地方自治体へ意見・提言し、予算策定や各種サポートの体制づくりを行ないました。

国民民主党が新型コロナウイルス対策として政府へ提言し、実現しました。

1. 国民一律10万円給付
他党に先駆け、一律現金給付を最初に提案
2. 休業支援金の対象拡大
中小企業のみだった支給対象の拡大を提案
3. PCR検査の拡大
低コストの「プール方式」の拡充を提案
4. 学生への支援
最大20万円の一時金支給を含む学生支援法案を提案
5. 妊婦への支援
働く妊婦さんが休みやすい有休制度や相談窓口設置を提案

詳しくはこちらから
国民民主党 政策 new-kokumin.jp/policies



市議会や組織内議員の取り組み

- 感染拡大防止・市民の生活、雇用を守る・地域経済を守るための予算策定
- スムーズな高齢者ワクチン接種のため、市職員による予約サポートの実施
- 円滑なワクチン接種を行うための意見書を市長に提出
- 新型コロナウイルスへの緊急対策を求める意見書を国に提出

など



新型コロナワクチン接種 市長への意見書 提出

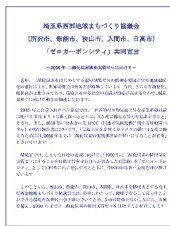
2050年カーボンニュートラルに向けて取り組んでいます

組織内市議会議員の取り組み

これまでの各市議会の脱炭素の取り組みと組織内議員活動を紹介합니다。

▶ 狭山市

- 所沢・飯能・入間・日高市と2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて「ゼロカーボンシティ」共同宣言を実施
- 公用車のハイブリッド化や電気自動車・燃料電池自動車購入時の補助金制度を新設
- 市役所や学校教育施設、防犯灯等へのLED照明の普及促進
- ごみの削減として、生ごみリサイクルの進化・発展に向けた取り組み



狭山市ゼロカーボンシティ宣言

▶ 浜松市

- 2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロをめざした「浜松市域「RE100」」の取り組み
- 次世代環境車普及促進として「水素ステーションの整備促進を求める意見書」を国へ提出
- 家庭用蓄電池補助金を「蓄電池を備えた自動車」に適用することや、市が設置する充電設備に供給する電力を100%再生可能エネルギーにすることを提言
- 食品ロス削減を目的としたスマホアプリ「TABETE」の活用

▶ 鈴鹿市

- 「鈴鹿市しあわせ基本計画」に沿った、パリ協定への政府目標に準ずる二酸化炭素削減目標を2030年度までとした取り組み
- 水素ステーション導入と合わせた公用車に燃料電池車（クラリティ）の導入
- 新たに設置される工業団地に水素エネルギーの普及など先進環境対応の新しい発想の工業団地とするための要請
- ごみ問題の対策として、地域の困りごと改善に向け市長に会派要望を提出

▶ 宇都宮市

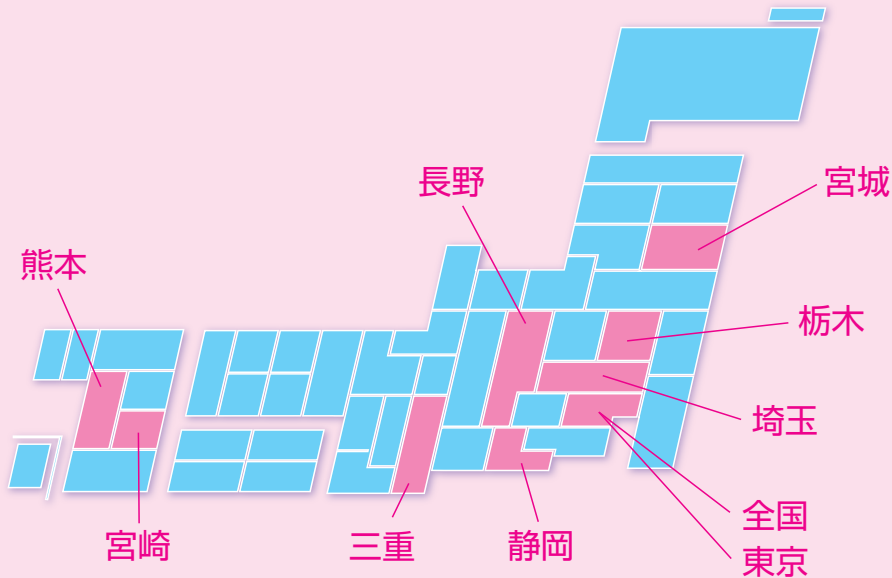
- 「環境基本計画」を策定し、2030年度の二酸化炭素削減目標を設定した取り組み
- 家庭用太陽光発電による再生可能エネルギーを市の施設やLRTなどに供給するための官民共同の新電力会社の設立
- 水素ステーションの設置・燃料電池自動車の公用車の導入
- 廃棄物の削減として、廃プラスチックの発生抑制などを盛り込んだ会派要望を市長へ提出

全本田労連は引き続き、皆さんの意見をもとに組織内議員・各地協と連携をとりながら、行政へ働きかけを行っていきます

● 政治団体との連携 ●

「全本田労連が求める政策」の実現に向けて、2017年に発足した10の政治団体と連携、協力しながら活動しています。

*政治団体の種類は「その他の政治団体」です。



< 参 考 >

政治団体とは

政治資金規正法においては、下記の活動を本来の目的とする団体及び下記の活動を主たる活動として組織的かつ継続的に行う団体を政治団体としています。

- (1) 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対すること
- (2) 特定の公職の候補者を推薦し、支持し、又はこれに反対すること

また、下記に該当する団体については、政治資金規正法上、政治団体とみなされます。

- (1) 政治上の主義又は施策を研究する目的を有する団体で、国会議員が主宰するもの又はその主要な構成員が国会議員であるもの（いわゆる政策研究団体）
- (2) 政治資金団体
- (3) 特定パーティー開催団体（政治団体以外の者が特定パーティー（政治資金パーティーのうち収入の金額が1,000万円以上のもの）になると見込まれる政治資金パーティーを開催する場合には、当該政治団体以外の者を政治団体とみなして政治資金規正法の規定の一部が適用される。）

政治団体の種類

政党

- 次のいずれかにあてはまる政治団体
- (1) 所属国会議員が5人以上
 - (2) 前回の衆議院議員総選挙（小選挙区・比例代表）、前回又は前々回の参議院議員通常選挙（選挙区・比例代表）のいずれかの全国を通じた得票率が2%以上

政治資金団体

政党のために資金を援助することを目的とし、政党が指定した団体

その他の政治団体

政党・政治資金団体以外の政治団体（主義主張団体、推薦団体、後援団体、特定パーティー開催団体等）

典拠 総務省HP